

# 気候変動に対する取り組み —TCFD<sup>※</sup>提言への対応—

※TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

ロジスティクスグループの経営理念は「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」であり、気候変動への対応についても、経営上の最重要テーマの一つと捉え、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つとして特定しています。また、気候関連リスク・機会への対応やCO<sub>2</sub>排出量削減のための取り組みなどの促進に向けて「脱炭素・循環型社会への貢献」を事業の注力分野と定めています。加えて、TCFD提言への賛同を2021年9月に表明し、2024年度はシナリオ分析のブラッシュアップ継続および潜在的財務影響の一部定量化を実施しました。

## 気候変動への対応方針

### ● ガバナンス

取締役会は気候変動への取り組みの最高責任者である会長兼社長執行役員（CEO）を通じて、当社グループ経営の最重要事項である経営戦略、事業計画などに含まれる気候変動に関する取り組み（温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量削減のための目標設定、省エネ投資などの具体的な施策、予算配分の決定など）について、指導・監督を行っています。担当執行役員は気候変動に対する取り組み状況について、年1回または必要に応じて取締役会へ報告しています。

本社経営戦略本部サステナビリティ推進部は、サステナビリティ戦略運営の最高責任者である執行役員の監督のもとに環境経営全般の実務を統括しています。サステナビリティ戦略運営の最高責任者を含む当社グループの各環境責任者で構成される環境推進会議を半期に1回の頻度で開催し、エネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量実績および目標の達成状況などの確認、気候変動に対する施策の達成状況の確認、必要な正策などの

決定、今後の施策案の議論を行っています。環境推進会議での決定事項を踏まえ、サステナビリティ戦略運営の最高責任者の承認のもとに、半期に1回または必要に応じて、気候変動に対する取り組み状況、今後の戦略案などを執行役員会議に報告または提案しています。

会議体／部署	役割
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に対する経営課題への取り組みに関する指導・監督</li> <li>削減目標・施策・予算の承認</li> </ul>
執行役員	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に対する経営課題への取り組み状況の把握、取締役会への報告</li> </ul>
サステナビリティ推進部	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営全般の実務の統括、環境推進会議の開催、同委員会での決定事項を踏まえた執行役員会議への報告・提案</li> </ul>
環境推進会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動関連施策の達成状況の確認、是正策の決定、施策案の議論</li> </ul>

▶P57 環境管理体制

### ● リスク管理

当社グループでは識別された全ての経営リスクを踏まえて、本社経営戦略本部サステナビリティ推進部において、マテリアリティの一つである「脱炭素社会への貢献」に関するリスクと機会を選定し、この中で財務影響の大きい重大なリスクと

機会を特定しています。特定されたリスクと機会への対応については、本社経営戦略本部サステナビリティ推進部を責任部署として、執行役員会議の承認と取締役会の監督のもと、計画が策定・実施されます。

### ● 指標と目標

#### 環境中長期目標 2030／2050

当社グループは、気候関連リスク・機会への対応に向けて、温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量削減の中長期目標を設定し、脱

炭素プロジェクトにおいて5つの分野（省エネ、電化、再エネ調達、創エネ、排出権取引）の取り組みを積極的に推進しています。

▶P58 ロジスティクスグループのCO<sub>2</sub>排出量の推移

### ● 戦略

当社グループは、中長期の事業活動に影響を与えると想定される気候関連リスク・機会を、シナリオ分析を活用して特定・評価するとともに、レジリエンスの評価および対応策の検討を行っています。

#### (1) シナリオ分析プロセス

当社グループでは、下記の手順に従ってシナリオ分析を実

施しています。パリ協定の目標が達成されるシナリオ（1.5℃/2℃未満シナリオ）、および新たな政策は実行されず公表済みの各国政策が達成されることを前提としたシナリオ（4℃シナリオ）を設定し、キーパラメータの推移などの情報をもとに、特定した気候関連リスク・機会に関する財務影響を評価しています。



※ 参照シナリオ：1.5℃シナリオ：IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario 2℃未満シナリオ：IEA Sustainable Development Scenario/IPCC RCP2.6 4℃シナリオ：IPCC RCP8.5

## (2) 気候関連リスク・機会と財務影響評価

2024年度は、当社グループにとって重要な気候関連リスク・機会の見直しを継続し、ドライバー（シナリオ分析の分岐要因）を網羅的に確認した結果、新たに機会における市場を加えた11種類のリスク・機会が明確になりました。加

えて、リスク・機会の財務影響度を算出しました。当社グループでは、特に財務影響の大きいリスクの低減および機会の獲得に向けた対応策を検討・実行しており、現時点において十分なレジリエンスが確保できていることを確認しています。

### ① 移行リスク（1.5℃シナリオ / 2℃未満シナリオ）

種類	時間軸*	リスク	影響度 <sup>※</sup> (影響額)	対応策
政策・法規制	中・長期	気候変動対応規制・カーボンオフセット需要増による炭素コスト増大	大 (~56億円)	カーボンニュートラルに向けた環境戦略の策定と実施 ①再エネ導入 ②EV/FCV導入 ③ICP（社内炭素価格）制度構築／運用
	短・中期	開示要件への対応不足による対応コスト増大	中	①排出量データの収集および管理体制の推進 ②外部機関による排出量検証の実施範囲拡大
技術	中期	低炭素車両・設備の導入コスト増大	大	ICP（社内炭素価格）制度構築・運用による、脱炭素投資および新技術の導入支援
	中期	新技術導入に伴うビジネスモデルや運営方法変更での、移行期間中の事業効率低下	大 (~8億円)	パイロットサイトでの試行結果を踏まえた段階的な全社展開
市場	中期	脱炭素への対応不足・遅延による、取引機会の喪失や顧客流出	大	脱炭素施策の推進と情報開示の充実 ①脱炭素投資制度活用による積極的な省エネ等の施策実施
評判	短・中期	気候変動対応や情報開示不足に起因する投資家や顧客からの企業評価低下	大	②Webサイトや統合報告書等での継続的な情報開示 ③サステナブルマーケティング・コミュニケーション強化

### ② 物理的リスク（4℃シナリオ）

種類	時間軸*	リスク	影響度 <sup>※</sup> (影響額)	対応策
物理・急性	短～長期	風水害の激甚化によるサプライヤーや顧客の事業停止、または自社運営施設やインフラ損壊による事業停滞および売上減少リスク増大	大	ハザードリスクに対するBCP対策等の強化 ①拠点分散 ②太陽光発電・蓄電池設置 ③低リスク地域への移転 ④輸送計画調整 ⑤多様な取引先確保 ⑥リターナブル包装資材導入
物理・慢性	中期	気温上昇による職場環境対策コストの増大	中	人に優しい物流オペレーションの推進 ①快適な職場環境の提供 ②自動化、省力化、無人化の推進

### ③ 機会

種類	時間軸*	機会	影響度 <sup>※</sup> (影響額)	対応策
資源効率	中期	脱炭素の進展による車両エネルギーの消費量改善およびCO <sub>2</sub> 排出量の削減機会	中	脱炭素施策の推進によるエネルギーコストの削減 ①省エネ施策の推進
	短・中期	スマートロジスティクスや共同物流などの効率的な物流運営によるコスト削減	大	②再生可能エネルギーの導入拡大 ③非化石燃料車両（EV/FCV等）の導入拡大 ④モーダルシフト・共同輸送の推進
	中・長期	梱包材や廃棄物の3R推進による環境に配慮する企業のブランドイメージ確立・向上	大 (~80億円)	①再資源化率99%の目標化、達成の継続 ②包装材、梱包材の3R推進
エネルギー	中期	再生・低炭素エネルギー利用によるエネルギー調達リスクの削減	中	再生・低炭素エネルギーの効率的かつ安定的な導入スキームの検討
	短・中期	AI、IoT、ビッグデータを活用したエネルギー使用量の可視化・最適化による運用効率の向上	中	①輸送時CO <sub>2</sub> 排出量可視化サービス（EcoLogiPortal）の社内展開拡大 ②EVエネルギーマネジメント技術の調査・導入検討
製品・サービス	短～長期	脱炭素物流関連技術の研究・開発推進および低炭素サービス提供による市場開拓	大 (~55億円)	当社独自のスマートロジスティクス・低炭素サービスの提供 ①スマートウエアハウス ②EcoLogiPortal ③SSCV-Safety
市場	短・中期	CO <sub>2</sub> 排出量可視化ソリューションや電力設備など気候変動に関連した市場での収益創出	中	EcoLogiPortalの外販拡大、重量機工ノウハウの蓄積
レジリエンス	長期	BCPの推進による顧客信頼の確保・維持	大	「止めない」物流を実現するレジリエントなオペレーションの提供

※時間軸の定義 短期：～1年、中期：2～5年、長期：6年～  
※影響度の定義 大：事業および財務面で大きな影響がある 中：事業および財務面で影響が一部ある 小：事業および財務面での影響が小さい

### (3) 1.5℃目標達成のための移行計画

当社グループは、環境中長期目標達成に向けた5つの分野の取り組み（省エネ、電化、再エネ調達、創エネ、排出権取

引）を中期経営計画「LOGISTEED2027」に反映し、産業革命前からの気温上昇幅を1.5℃以内に抑えるための温室効果ガス（CO<sub>2</sub>など）排出量削減策を推進していきます。

▶P58 CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み

## 環境マネジメント

ロジスティードグループでは、以下の4つの方針に基づき、「環境に配慮した事業活動」を推進しています。また、地球温暖化対策については、共同物流やモーダルシフトなどのグリーンロジスティクスを強化し、協力会社とも一体となって取り組んでいます。

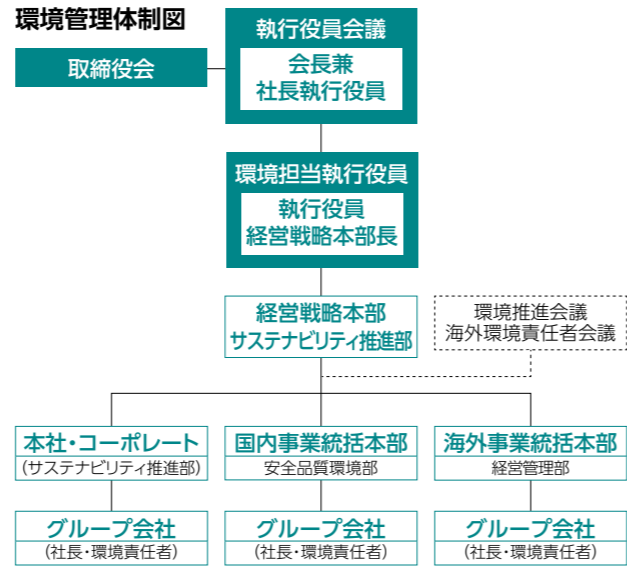
### 環境方針

- 1 事業所で発生する環境負荷の削減**  
電気、燃料、包装材料などの消費抑制、廃棄物の再資源化など
- 2 環境負荷の小さい物流・サービスの提供**  
CO<sub>2</sub>排出量削減、資源循環による顧客への貢献
- 3 環境意識と環境管理のレベル向上**  
グローバルな環境意識向上と関連法規、会社規則の遵守
- 4 自然との共生と環境コミュニケーション促進**  
生物多様性・生態系保全と顧客・地域との環境協調

### 環境管理体制

1992年8月に環境専任部署を本社に設置して以来、環境負荷低減を進め、現在は「環境に配慮した事業運営」に向け、ロジスティードグループで一体となった活動をグローバルに展開しています。

環境担当の執行役員を責任者とする本社経営戦略本部サステナビリティ推進部が、取締役会および執行役員会議の監督のもと、環境経営全般の実務の責任を負うとともに、グループ全体を統括しています。



### 環境マネジメントの強化

当社グループでは、管理システムを活用して実績データの把握および監視活動を行っています。また、海外においては重要な環境法令の調査を行い、環境負荷管理、遵法確保などに努めています。

#### ● 環境会議の開催

国内外で環境情報を共有し、環境意識と管理レベルの向上に努めています。

環境会議開催数 (2024年度)	国内: 環境推進会議 <b>2</b> 回
	海外: 環境責任者会議 <b>2</b> 回

#### ● 社内環境監査の実施

環境コンプライアンス違反の未然防止や早期是正、管理レベルの向上を目的として、社内監査を実施しています。

社内環境監査実施拠点数 (国内:2024年度)	<b>56</b> 拠点
-------------------------	--------------

### 環境意識の向上

地球温暖化防止や資源循環、生態系保全などについての環境eラーニングを国内従業員に向け実施しています。2024年度は、世界的な潮流を踏まえ「サーキュラーエコノミー」をテーマに、対象を海外現地法人にも拡大し、教育を実施しました。

また、脱炭素に特化した基礎知識や自社の取り組み事例を、国内外従業員向けのニュースレターとして配信しています。2024年度は、CO<sub>2</sub>排出量削減目標やEV、LED照明機器などについての記事を公開しました。

#### ● 海外との連携強化

2024年度は、国内グループ会社と同様に、海外現地法人も各国の事情に応じた環境行動計画を設定するとともに、CO<sub>2</sub>排出量を中心とした環境負荷データのモニタリングも推進しました。

#### ● 第三者認証への取り組み

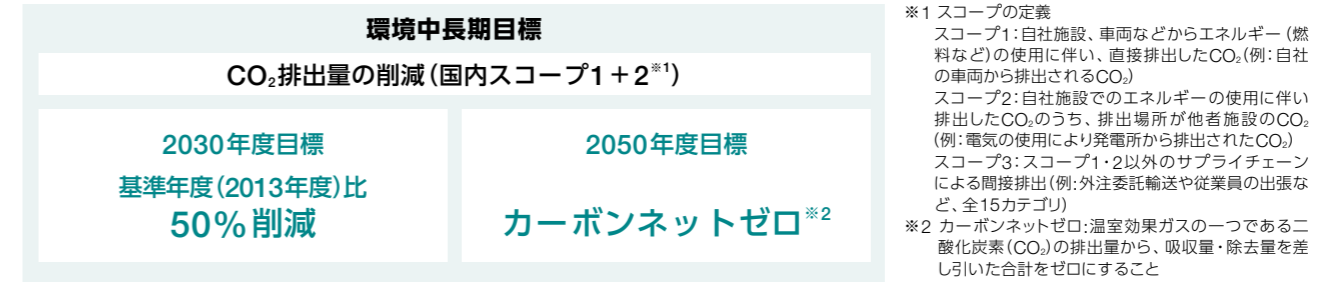
第三者認証の取得を進めており、現在、サステナビリティ推進部では「エコステージ」の認証を取得しています。2017年度より、ISO14001と同水準である「エコステージ2」へと認証レベルを向上させ維持しています。

そのほか、国内における管理システムの入力精度向上を目的とし、マニュアルの更新とオンライン教育を実施しました。

環境eラーニング受講率 (国内:2024年度)	<b>89%</b>
管理システム オンライン教育 (国内:2024年度)	延べ参加人数 <b>409</b> 名
ニュースレター配信記事数 (2024年度)	<b>18</b> 本

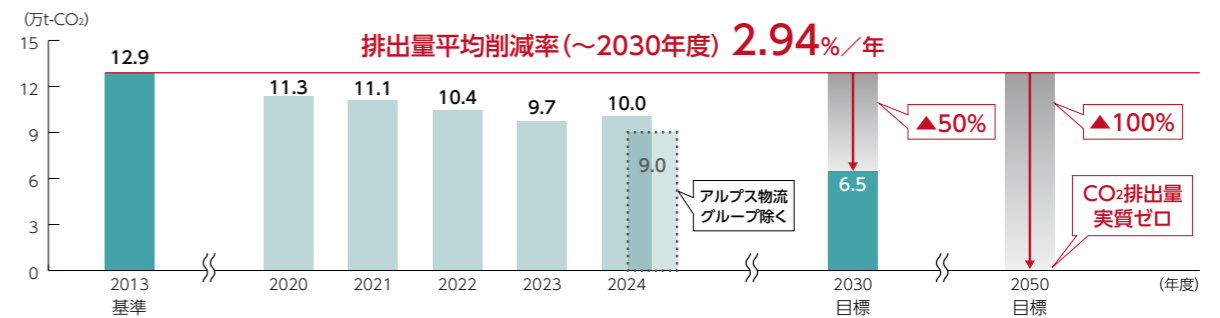
## 環境中長期目標2030/2050

ロジスティードグループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、2020年度に環境中長期目標2030/2050を策定し、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。世界的に脱炭素社会の実現に向けた動きが一層加速する中、当社グループは2020年度に策定した環境中長期目標2030/2050を、2021年度より意欲的な目標に見直しました。



※1 スコープの定義  
スコープ1: 自社施設、車両などからエネルギー(燃料など)の使用に伴い、直接排出したCO<sub>2</sub>(例: 自社の車両から排出されるCO<sub>2</sub>)  
スコープ2: 自社施設でのエネルギーの使用に伴い排出したCO<sub>2</sub>のうち、排出場所が他者施設のCO<sub>2</sub>(例: 電気の使用により発電所から排出されたCO<sub>2</sub>)  
スコープ3: スコープ1・2以外のサプライチェーンによる間接排出(例: 外注委託輸送や従業員の出張など、全15カテゴリ)  
※2 カーボンネットゼロ: 温室効果ガスの一つである二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量から、吸収量・除去量を差し引いた合計をゼロにすること

### ロジスティードグループのCO<sub>2</sub>排出量\*の推移



#### ● SBT認定取得に向けコミットメントレターを提出

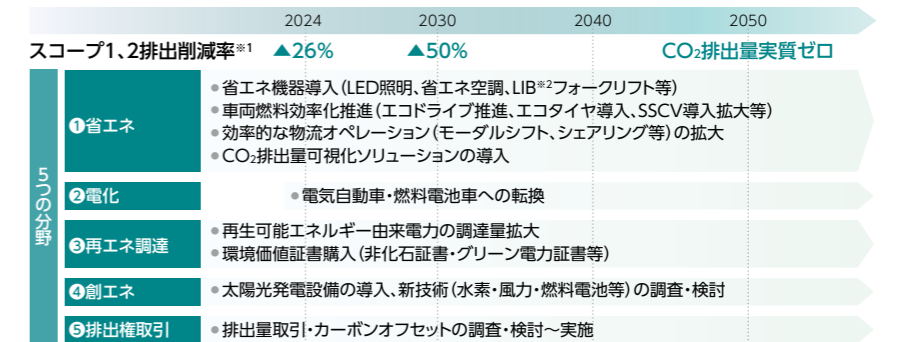
パリ協定が求める水準に整合する温室効果ガスの排出削減目標「SBT (Science Based Targets)」の認定取得をめ

ざし、2025年3月にSBTイニシアティブ(SBTi)へコミットメントレターを提出しました。

#### ● CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み

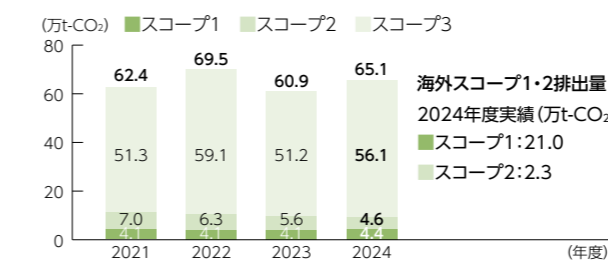
当社グループでは、環境中長期目標の達成に向けて脱炭素推進プロジェクトを立ち上げ、5つの分野の取り組みを積極的に進めています。

※1 2013年度比  
※2 LIB (Lithium-ion battery): リチウムイオン電池



#### ● サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量

サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量を把握し今後の削減につなげるため、2017年度から「スコープ3」についても算出しています。



対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社(アルプス物流グループを除く)

#### ● CO<sub>2</sub>排出量データの第三者保証取得

2024年度は、2023年度の温室効果ガス(GHG)排出量について、「スコープ3」まで範囲を拡大し、保証機関LRQAリミテッドの審査によるISO14064-3:2019を基準とした第三者保証を取得しました。今後も第三者保証を継続的に受けることで算出値の信頼性の確保に取り組んでいきます。

環境情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください  
<https://www.logisteed.com/jp/csr/environment/>

スコープ3のCO<sub>2</sub>排出量の内訳はWebサイトをご参照ください  
<https://www.logisteed.com/jp/csr/environment/activity/>